

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年3月6日から2025年3月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月5日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・ アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用) 【運用報告書(全体版)】

(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

第 7 期

決算日 2022年3月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (配当込み)		株式組入 率	株式先 比率 (買建-売建)	純資 産額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
3期 (2018年3月5日)	円 11,135	円 0	% 9.7	2,467.91	% 11.3	% 92.7	% 6.4	百万円 1,318
4期 (2019年3月5日)	10,363	0	△ 6.9	2,410.30	△ 2.3	82.3	16.4	487
5期 (2020年3月5日)	10,197	0	△ 1.6	2,313.38	△ 4.0	93.8	5.8	518
6期 (2021年3月5日)	13,597	0	33.3	2,964.12	28.1	95.6	3.5	544
7期 (2022年3月7日)	13,543	0	△ 0.4	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (配当込み)		株式組 入率	株式先 比率 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年3月5日	円 13,597	% -	2,964.12	% -	% 95.6	% 3.5
3月末	14,138	4.0	3,080.87	3.9	94.6	3.8
4月末	13,956	2.6	2,993.46	1.0	95.0	4.0
5月末	14,119	3.8	3,034.76	2.4	94.8	4.3
6月末	14,333	5.4	3,070.81	3.6	97.7	1.7
7月末	13,949	2.6	3,003.91	1.3	98.0	1.7
8月末	14,374	5.7	3,099.08	4.6	97.3	1.7
9月末	15,043	10.6	3,234.08	9.1	95.5	2.2
10月末	15,033	10.6	3,188.28	7.6	97.6	2.2
11月末	14,627	7.6	3,073.26	3.7	97.2	2.2
12月末	15,086	11.0	3,179.28	7.3	97.3	2.8
2022年1月末	14,329	5.4	3,025.69	2.1	96.7	3.1
2月末	14,303	5.2	3,012.57	1.6	96.6	3.3
(期末) 2022年3月7日	13,543	△ 0.4	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3

※騰落率は期首比です。

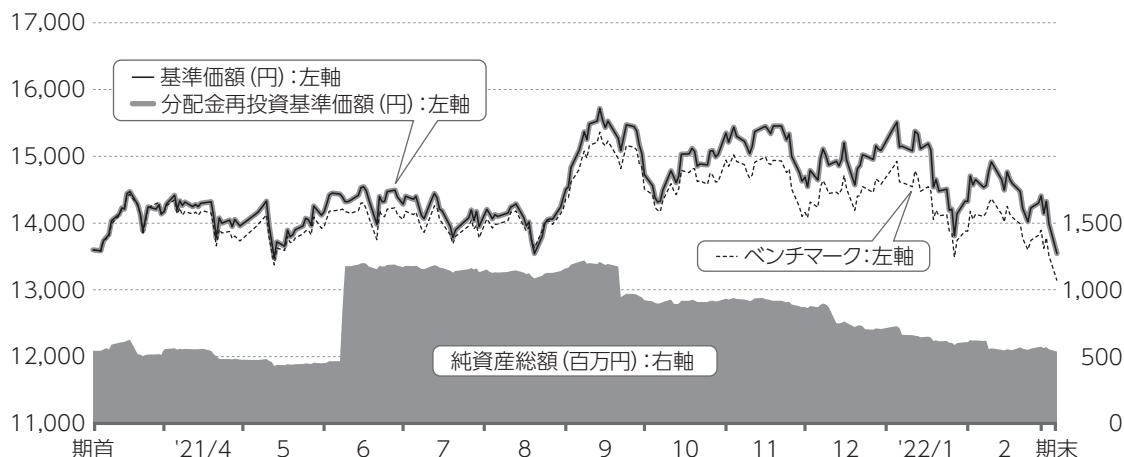
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,597円
期末	13,543円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。

※東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

基準価額の主な変動要因（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

当ファンドは、ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 米国を中心とした景気回復が企業業績に好影響を及ぼし、日本株式市場が上昇したこと
- 実質的に保有しているレーザーテックや商船三井などの上昇が、TOPIX（東証株価指数・配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動の停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと
- FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感から、日本株式市場が下落したこと
- ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが高まり、日本株式市場が下落したこと

投資環境について（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

期間の初めから2021年3月下旬にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向感が定まらず、もみ合いが続きました。8月下旬から9月中旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことなどが支えとなり上昇したものの、その後は、中国景気の減速懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感などから荒い値動きとなりました。期間末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから投資家心理が悪化し、日本株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

当ファンド

主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。2021年末にかけては、FRBがインフレ警戒のスタンスを強めていることを考慮し、予想PER（株価収益率）の割安な銘柄の組み入れを増やしました。

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

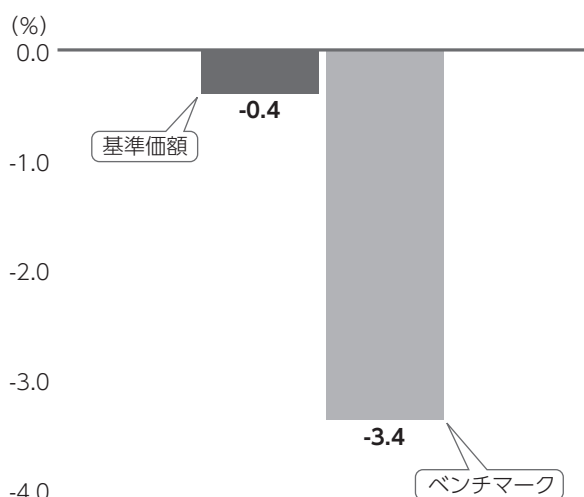
今期末を前期末と比較すると、化学、海運業、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、小売業、電気機器、建設業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

自動車向け半導体市場の成長に着目し、ルネサスエレクトロニクスや信越化学工業などに投資しました。太陽誘電や村田製作所については株価が上昇したことや受注高が減少したことから、売却しました。

ベンチマークとの差異について（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.4%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-3.4%を3.0%上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 電気機器や情報・通信業、銀行業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- レーザーテックやイビデンなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- 証券、商品先物取引業などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと

分配金について（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,543

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行います。日本国内でも新型コロナウイルスの感染が再度拡大しており、

今後の感染状況と政府の対応を注視していきたいと考えています。FRBの金融政策が日本株式市場の物色動向に与える影響についても注目しています。

来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	170円	1.172%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は14,528円です。
（投信会社）	(116)	(0.796)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(48)	(0.332)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.111	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(16)	(0.109)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	188	1.293	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

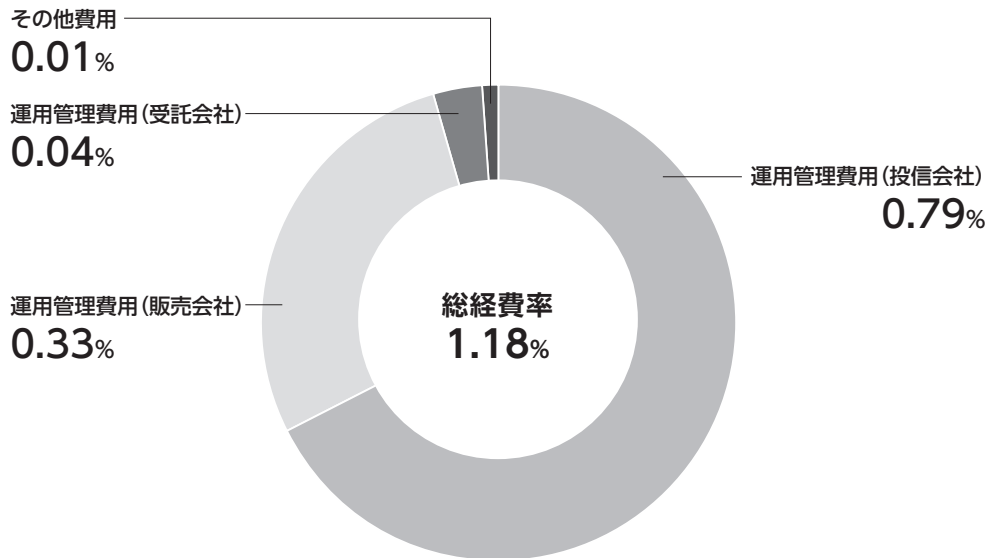
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.18%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 553,033	千円 869,740	千口 560,535	千円 910,929

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

項 目	当 期
	ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,498,594千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	767,956千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.25

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 1,235	百万円 48	% 3.9	百万円 1,263	百万円 31	% 2.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	882千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	61千円
(c) (b) / (a)	6.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月7日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 366,223	千口 358,721	千円 537,113

※ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドの期末の受益権総口数は358,721,397口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千円 537,113	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	8,423	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	545,537	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年3月7日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	545,537,110円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	113,538
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(国債)	537,113,547
未 収 入 金	8,310,025
(B) 負 債	8,305,687
未 払 解 約 金	3,471,640
未 払 信 託 報 酬	4,752,963
そ の 他 未 払 費 用	81,084
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	537,231,423
元 本	396,685,350
次 期 繰 越 損 益 金	140,546,073
(D) 受 益 権 総 口 数	396,685,350口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,543円

※当期における期首元本額400,598,966円、期中追加設定元本額605,220,236円、期中一部解約元本額609,133,852円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年3月6日 至2022年3月7日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,434,254円
売 買 益	39,753,287
売 買 損	△ 54,187,541
(B) 信 託 報 酬 等	△ 9,652,347
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 24,086,601
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,382,972
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	150,249,702
(配 当 等 相 当 額)	(70,526,267)
(売 買 損 益 相 当 額)	(79,723,435)
(F) 合 計 (C+D+E)	140,546,073
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	140,546,073
追 加 信 託 差 損 益 金	150,249,702
(配 当 等 相 当 額)	(71,618,698)
(売 買 損 益 相 当 額)	(78,631,004)
分 配 準 備 積 立 金	15,768,269
繰 越 損 益 金	△ 25,471,898

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,385,297円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	124,777,804
(d) 分配準備積立金	14,382,972
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	140,546,073
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,543.01
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

第7期（2021年3月6日～2022年3月7日）

信託期間	無期限（設定日：2015年3月6日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にTOPIX（東証株価指数・配当込み）を上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク） TOPIX（配当込み）		株式組入率 比	株式先物率 比 （買建-売建）	純総 資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期（2018年3月5日）	11,847	11.8	2,467.91	11.3	92.1	6.4	1,327
4期（2019年3月5日）	11,130	△ 6.1	2,410.30	△ 2.3	81.5	16.3	492
5期（2020年3月5日）	11,059	△ 0.6	2,313.38	△ 4.0	93.1	5.8	522
6期（2021年3月5日）	14,871	34.5	2,964.12	28.1	95.7	3.5	544
7期（2022年3月7日）	14,973	0.7	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月5日	円 14,871	% -	2,964.12	% -	% 95.7	% 3.5
3月末	15,524	4.4	3,080.87	3.9	94.5	3.8
4月末	15,335	3.1	2,993.46	1.0	94.5	4.0
5月末	15,540	4.5	3,034.76	2.4	94.6	4.3
6月末	15,717	5.7	3,070.81	3.6	97.5	1.6
7月末	15,314	3.0	3,003.91	1.3	96.6	1.7
8月末	15,796	6.2	3,099.08	4.6	96.9	1.7
9月末	16,582	11.5	3,234.08	9.1	95.4	2.1
10月末	16,587	11.5	3,188.28	7.6	97.4	2.2
11月末	16,156	8.6	3,073.26	3.7	97.0	2.2
12月末	16,673	12.1	3,179.28	7.3	96.8	2.8
2022年1月末	15,849	6.6	3,025.69	2.1	96.1	3.1
2月末	15,805	6.3	3,012.57	1.6	95.9	3.3
(期 末) 2022年3月7日	14,973	0.7	2,864.25	△3.4	95.4	3.3

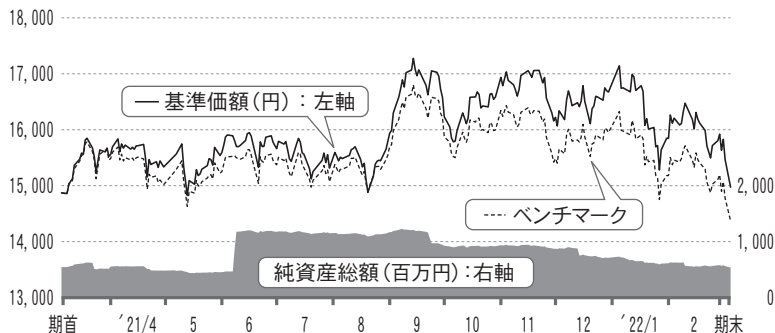
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



期首	14,871円
期末	14,973円
騰落率	+0.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月6日から2022年3月7日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国を中心とした景気回復が企業業績に好影響を及ぼし、日本株式市場が上昇したこと ・保有しているレーザーテックや商船三井などの上昇が、TOPIX（東証株価指数・配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動の停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感から、日本株式市場が下落したこと ・ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが高まり、日本株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

期間の初めから2021年3月下旬にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向感が定まらず、もみ合いが続きました。8月下旬から9月中旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことなどが支えとなり上昇したものの、その後は、中国景気の減速懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感などから荒い値動きとなりました。期間末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから投資家心理が悪化し、日本株式市場は下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。2021年末にかけては、FRBがインフレ警戒のスタンスを強めていることを考慮し、予想PER（株価収益率）の割安な銘柄の組み入れを増やしました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

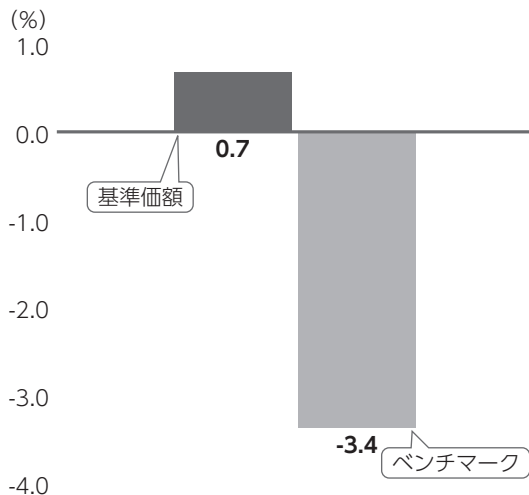
今期間末を前期間末と比較すると、化学、海運業、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、小売業、電気機器、建設業などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

自動車向け半導体市場の成長に着目し、ルネサスエレクトロニクスや信越化学工業などに投資しました。太陽誘電や村田製作所については株価が上昇したことや受注高が減少したことから、売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.7%となり、ベンチマークの騰落率-3.4%を4.1%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・電気機器や情報・通信業、銀行業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・レーザーテックやイビデンなどの株価が上昇したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・証券、商品先物取引業などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック」と「将来収益への成長期待が高いグロースストック」を中心に投資を行います。日本国内でも新型コロナウイルスの感染が再度拡大しており、今後の感染状況と政府の対応を注視していきたいと考えています。FRBの金融政策が日本株式市場の物色動向に与える影響についても注目しています。来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	18円 (17) (0)	0.110% (0.109) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.110	

期中の平均基準価額は15,994円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		528.2 (3.1)	1,235,493 (-)	513.5	1,263,100

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		96	97	-	-

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,498,594千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	767,956千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.25

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 1,235	百万円 48	% 3.9	百万円 1,263	百万円 31	% 2.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	882千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	61千円
(c) (b) / (a)	6.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月7日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
INPEX	—	2.4	3,427
建設業 (0.4%)			
熊谷組	1.5	—	—
住友林業	1	1	2,138
食料品 (1.0%)			
ヤクルト本社	0.2	—	—
ハウス食品グループ本社	0.6	0.7	2,066
東洋水産	—	0.7	3,164
化学 (7.4%)			
東ソー	1.7	—	—
信越化学工業	0.5	1	16,045
日本酸素ホールディングス	1.5	1.7	3,561
三菱瓦斯化学	—	1.6	3,171
JSR	0.8	0.9	2,974
東京応化工業	0.2	—	—
大阪有機化学工業	—	0.6	1,569
住友ベークライト	0.8	0.5	2,200
花王	0.4	—	—
富士フイルムホールディングス	—	0.5	3,365
コーセー	0.1	—	—
ポラ・オルビスホールディングス	0.4	1.1	1,829
クミアイ化学工業	1.3	1.3	1,036
ユニ・チャーム	—	0.6	2,388
医薬品 (4.9%)			
協和キリン	1.1	—	—
武田薬品工業	1.1	—	—
アステラス製薬	—	2.5	4,612
日本新薬	0.4	0.3	2,268
中外製薬	0.6	1.2	4,366
エーザイ	0.3	0.4	2,232
JCRファーマ	1	0.9	1,767
第一三共	3.5	4.1	10,075
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	5.6	6.5	3,078
ゴム製品 (—)			
横浜ゴム	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	0.5	0.4	1,067
太平洋セメント	0.7	—	—
東海カーボン	—	2	2,170
日本特殊陶業	1.5	1.9	3,503
鉄鋼 (3.9%)			
神戸製鋼所	11	17.1	10,328
合同製鐵	0.6	0.5	648
ジェイアイホールディングス	7.3	4.8	8,299
東京製鐵	0.7	—	—
大同特殊鋼	0.4	0.2	742
日立金属	0.2	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	0.3	1	6,340
フジクラ	9.5	2.2	1,177
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	1.9	1.5	2,529
機械 (4.0%)			
牧野フライス製作所	0.6	—	—
ディスコ	0.1	0.1	2,884
SMC	0.1	0.1	6,167
クボタ	1.1	—	—
ダイキン工業	0.1	—	—
ジェイテクト	1.8	3.8	3,245
THK	1	2.1	4,859
IHI	2.5	1.2	3,225
電気機器 (18.6%)			
イビデン	3.6	2.8	14,616
日立製作所	—	1.6	7,924
三菱電機	3.4	—	—
富士電機	0.8	1.3	7,020
日本電産	0.2	—	—
日新電機	1	0.9	1,158
日本電気	0.8	0.8	3,820
富士通	0.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	7.8	9,352
ソニーグループ	1.2	1.4	15,554
TDK	0.5	0.6	2,442

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
堀場製作所	0.7	—	—
アドバンテスト	0.4	—	—
キーエンス	0.1	0.2	10,360
レーザーテック	0.5	—	—
日本電子	0.7	0.7	4,025
ファナック	0.2	0.2	3,765
新光電気工業	—	1.8	8,478
太陽誘電	1.6	0.4	1,898
村田製作所	0.6	—	—
東京エレクトロン	0.1	0.1	5,193
輸送用機器 (10.5%)			
デンソー	0.7	1.2	8,040
日産自動車	—	10.7	4,969
トヨタ自動車	2	13.3	24,538
日野自動車	0.3	2.8	2,086
フタバ産業	3.3	3.2	1,049
マツダ	6.7	—	—
本田技研工業	2.8	2.6	8,091
スズキ	1.1	1.1	4,218
SUBARU	2	—	—
ヤマハ発動機	3.1	—	—
豊田合成	0.6	0.5	925
精密機器 (2.6%)			
テルモ	0.5	0.8	2,838
島津製作所	—	0.7	2,674
東京精密	0.7	—	—
オリンパス	1.3	1.9	4,060
HOYA	0.3	0.3	3,910
その他製品 (1.1%)			
大日本印刷	0.5	—	—
任天堂	0.1	0.1	5,722
電気・ガス業 (—)			
関西電力	0.8	—	—
陸運業 (0.9%)			
東急	2.3	2.3	3,611
東日本旅客鉄道	0.2	—	—
東海旅客鉄道	0.2	—	—
西武ホールディングス	2.4	0.9	1,059
海運業 (3.1%)			
日本郵船	—	0.3	3,603
商船三井	—	1.1	12,320

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
倉庫・運輸関連業 (—)			
三菱倉庫	0.5	—	—
情報・通信業 (11.8%)			
NECネットエスアイ	1.5	1.1	1,828
日鉄ソリューションズ	—	0.1	343
テクマトリックス	0.4	0.6	1,062
インターネットイニシアティブ	1.3	1.2	4,140
野村総合研究所	1	2.4	9,156
アルテリア・ネットワークス	0.1	—	—
J MDC	—	0.1	552
オービック	0.1	—	—
ジャストシステム	0.2	0.1	527
トレンドマイクロ	0.3	0.4	2,648
伊藤忠テクノソリューションズ	0.8	—	—
電通国際情報サービス	0.7	0.7	2,247
ネットワンシステムズ	1.1	1.3	3,471
日本ユニシス	0.8	1.4	4,186
日本電信電話	2.3	4.2	14,183
KDDI	1.3	0.9	3,402
ソフトバンク	3	—	—
光通信	0.2	—	—
東宝	—	0.5	2,365
エヌ・ティ・ティ・データ	1.5	1.9	3,976
ソフトバンクグループ	1.8	1.4	6,589
卸売業 (7.0%)			
双日	—	2.4	4,903
神戸物産	0.2	—	—
伊藤忠商事	0.6	1	3,983
豊田通商	0.8	1.1	5,005
三井物産	2.5	2.6	7,987
三菱商事	1.7	2.4	10,000
阪和興業	0.1	0.3	1,045
ミスミグループ本社	0.6	0.9	3,042
小売業 (1.7%)			
くら寿司	—	0.4	1,382
J. フロント リテイリング	2.1	1.3	1,188
コスモス薬品	—	0.2	3,292
FOOD & LIFE COMPANIES	1	—	—
パル・パブリック・インターナショナルホールディングス	0.2	0.5	930
ワークマン	0.2	—	—
日本瓦斯	0.7	—	—

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
松屋	1.1	0.8	510
丸井グループ	1	—	—
ベルク	—	0.3	1,578
ペルーナ	1.2	—	—
銀行業 (4.7%)			
新生銀行	2.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.3	32.8	22,267
三井住友トラスト・ホールディングス	1.2	0.5	1,965
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
SBIホールディングス	0.6	0.6	1,711
野村ホールディングス	22.9	20.5	10,079
岡三証券グループ	2.5	—	—
保険業 (3.9%)			
SOMPOホールディングス	0.4	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1	3,722
第一生命ホールディングス	2.7	1.7	3,801
東京海上ホールディングス	1.4	1.5	9,414
T&Dホールディングス	3.6	2.1	3,118
その他金融業 (0.8%)			
アルヒ	1.2	—	—
オリックス	1.1	1.8	3,856

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
不動産業 (1.6%)				
三菱地所	1.4	3.5	5,796	
東京建物	—	1.6	2,657	
カチタス	0.6	—	—	
サービス業 (2.9%)				
電通グループ	0.2	—	—	
オリエンタルランド	0.3	0.3	6,355	
サイバーエージェント	0.1	—	—	
リクルートホールディングス	0.9	0.8	3,732	
リログループ	—	0.9	1,478	
共立メンテナンス	0.5	0.8	3,340	
ベネッセホールディングス	0.6	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	株数<比率>	218.9	236.7	512,669
	銘柄数<比率>	136銘柄	111銘柄	<95.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期		末	
	買	建 額	売	建 額
国内 T O P I X		百万円 17		百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	512,669	93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	35,236	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	547,905	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	547,905,659円
コール・ローン等	24,135,482
株 式(評価額)	512,669,600
未 収 入 金	8,314,927
未 収 配 当 金	765,650
差 入 委 託 証 拠 金	2,020,000
(B) 負 債	10,784,650
未 払 金	2,474,555
未 払 解 約 金	8,310,025
そ の 他 未 払 費 用	70
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	537,121,009
元 本	358,721,397
次 期 繰 越 損 益 金	178,399,612
(D) 受 益 権 総 口 数	358,721,397口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,973円

※当期における期首元本額366,223,506円、期中追加設定元本額553,033,221円、期中一部解約元本額560,535,330円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用)358,721,397円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月6日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,937,148円
受 取 配 当 金	14,949,926
受 取 利 息	393
そ の 他 収 益 金	61
支 払 利 息	△ 13,232
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,350,638
売 買 益	123,946,819
売 買 損	△104,596,181
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 576,000
取 引 益	2,002,400
取 引 損	△ 2,578,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 402
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	33,711,384
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	178,375,208
(G) 解 約 差 損 益 金	△350,394,371
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	316,707,391
(I) 合 計 (E+F+G+H)	178,399,612
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	178,399,612

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。